

景況・経営動向調査結果

- 平成 27 年度 第 1 四半期（4～6 月期） -

■ 目 的 ■

会員事業所の経営動向・業況を知ることにより、長崎市内の景況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5 産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400 社（回答 271 社、回収率 67.8%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成 27 年 6 月 17 日～平成 27 年 7 月 3 日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mail によるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員 20 人以下

商業・サービス業 ⇒ 従業員 5 人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行なっていない



中小企業振興部 商工振興課

TEL 095-822-0111

業界の景況感

4～6 月期の実績は、全産業ベースで▲23.8〔前回調査比+7.8〕

7～9 月期の見通しは、全産業ベースで▲19.2〔今期実績比+4.6〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業で 6.1 ポイントの悪化となったが、非製造業では卸売業（前回調査比+14.1）や小売業（前回調査比+17.4）で改善がみられ、非製造業全体としては 10.0 ポイントの改善となった。

一方 7～9 月期の見通しは、全産業ベースで 4.6 ポイントの改善が見込まれており、種別にみると、サービス業（今期実績比-2.4）以外の全ての業種で改善が見込まれている。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

4～6 月期の実績は、全産業ベースで▲17.1〔前回調査比+13.6〕

7～9 月期の見通しは、全産業ベースで▲17.5〔今期実績比-0.4〕

- 売上・生産額 今期実績▲15.2（+13.8） 来期は製造業・非製造業ともに改善見込み
- 利益・採算面 今期実績▲21.9（+8.6） 来期は製造業で悪化、非製造業では改善見込み
- 資金繰り 今期実績▲9.0（+3.9） 来期は製造業、非製造業ともに悪化見込み
- 設備投資 今期実績▲12.9（+7.1） 来期は製造業で減少、非製造業では増加見込み
- 雇用状況 今期実績▲15.9（+3.4） 来期は若干不足感が弱まる見込み
- 経営上の問題点 全産業ベースで 25 期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記（ ）内の数字は前回調査

産業天気図 ≪自社業況の総合判断：前年同期比≫

	4～6月期 実績		7～9月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 17.1		▲ 17.5
製造業		▲ 39.4		▲ 31.3
非製造業		▲ 13.9		▲ 15.6
建設業		▲ 6.5		▲ 10.9
卸売業		▲ 7.7		0.0
小売業		▲ 26.0		▲ 24.4
サービス業		▲ 8.7		▲ 14.8
小規模企業等		▲ 23.4		▲ 25.1

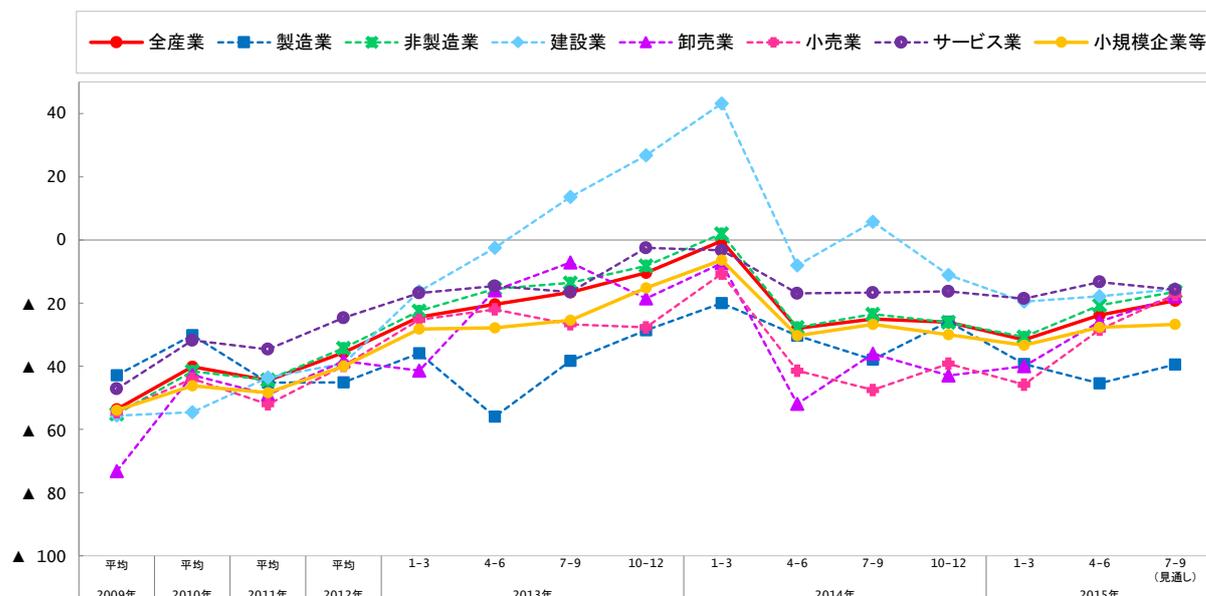
- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	2015年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲23.8 [前回調査比+7.8]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲45.4（同-6.1）と2期連続で悪化が続いたが、非製造業では卸売業（同+14.1）や小売業（同+17.4）で改善がみられたほか、建設業（同+1.7）やサービス業（同+5.3）でも上昇傾向に転じ、非製造業全体としては▲20.7（同+10.0）の改善となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲27.7（同+5.6）と2期連続で改善傾向が続いている。</p>	<p>全産業 ▲19.2 [今期実績比+4.6]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲39.4（同+6.0）と今期から転じて改善見込みとなったほか、非製造業では、サービス業で▲15.7（同-2.4）となった以外は全ての業種で改善見込みとなり、非製造業全体としては▲16.4（同+4.3）と改善が見込まれている。</p> <p>また、小規模企業等は▲26.7（同+1.0）と小幅ながら改善が見込まれている。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



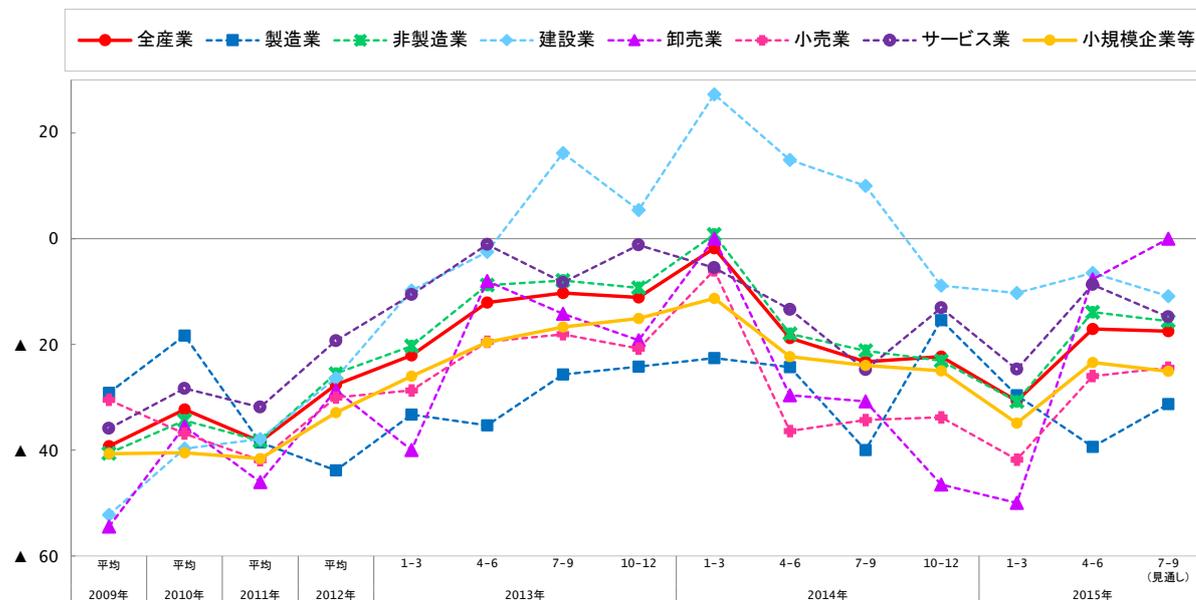
前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
<p>全産業 ▲24.7 [前回調査比+2.2]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲40.7（同+2.2）とわずかに改善した。非製造業では小売業（同+19.3）や卸売業（同+1.8）で改善がみられたものの、建設業では▲24.4（同-14.7）、サービス業で▲20.8（同-5.7）と悪化となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲25.8（同+4.4）と緩やかな改善がみられた。</p>	

前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	2015年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲17.1 [前回調査比+13.6]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲39.4（同-9.8）と大幅に悪化したものの、非製造業では卸売業42.3ポイントの急激な改善となったほか、小売業（同+15.8）やサービス業（同+16.0）でも大幅な改善がみられ、非製造業全体としては16.9ポイントの改善となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲23.4（同+11.5）と大幅な改善がみられた。</p>	<p>全産業 ▲17.5 [今期実績比-0.4]</p> <p>製造業は▲31.3と今期実績比8.1ポイントの改善見込み。非製造業全体としては▲15.6と1.7ポイントの悪化となったが、卸売業では7.7ポイント改善する見込みとなっており、6期振りに、BSI値が±0.0へ改善見込みである。</p> <p>一方、小規模企業等では▲25.1（同-1.7）とわずかに悪化の見込みとなった。</p>

BSI：「上昇」-「低下」



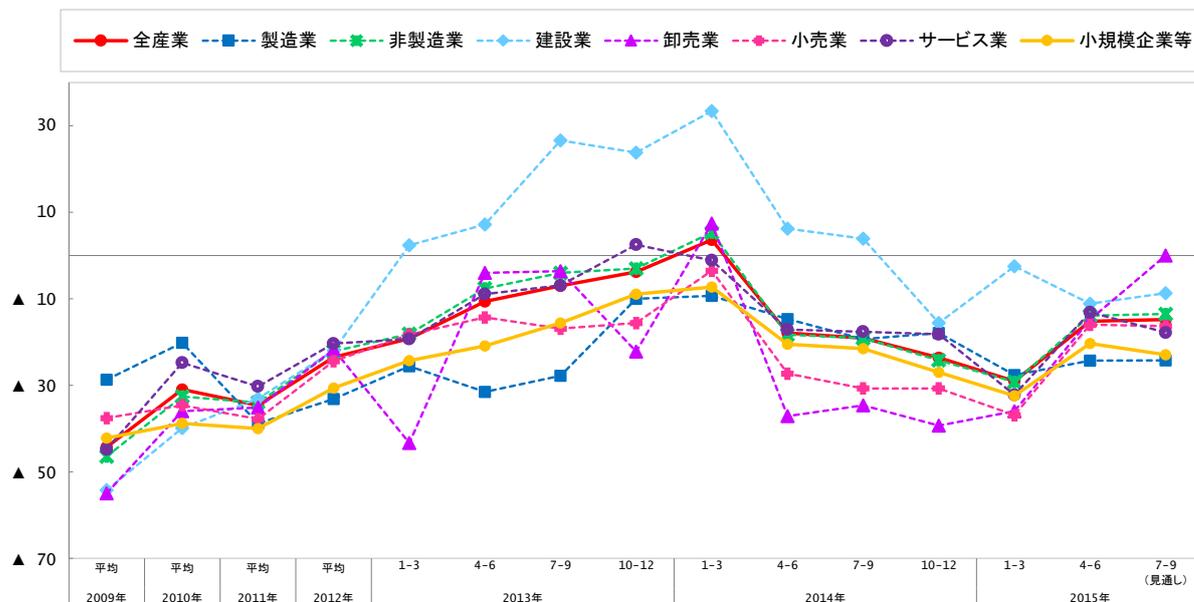
前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	BSI：「上昇」-「低下」
<p>全産業 ▲21.1 [前回調査比+5.5]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲27.2（同+2.4）とわずかに改善した。非製造業では卸売業で前回調査比20.6ポイント、小売業で19.2ポイントの大幅な改善となり、非製造業全体では6.1ポイントの改善となった。</p> <p>また、小規模企業等でも▲23.0と、前回調査比8.7ポイントの改善となった。</p>	

前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	2015年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲15.2 [前回調査比+13.8]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲24.3（同+3.3）とわずかに改善。一方、非製造業では建設業で8.6ポイント悪化したものの、卸売業（同+21.2）や小売業（同+20.9）、サービス業（同+19.1）で大幅な改善がみられ、非製造業全体では15.3ポイントの改善となった。</p> <p>また、小規模企業等は▲20.3（同+12.1）と4期振りにマイナス幅が縮小した。</p>	<p>全産業 ▲14.8 [今期実績比+0.4]</p> <p>業種別にみると、製造業は▲24.2で今期とほぼ横ばいとなる見込み。非製造業全体としてはほぼ横ばいであるが、卸売業では14.8ポイントの大幅な改善となり、5期連続でマイナス推移していたBSI値が±0.0へ改善する見通し。</p> <p>一方、小規模企業等では▲22.9（同-2.6）と、4期振りにマイナス幅が縮小した今期から一転して、悪化の見込みとなった。</p>

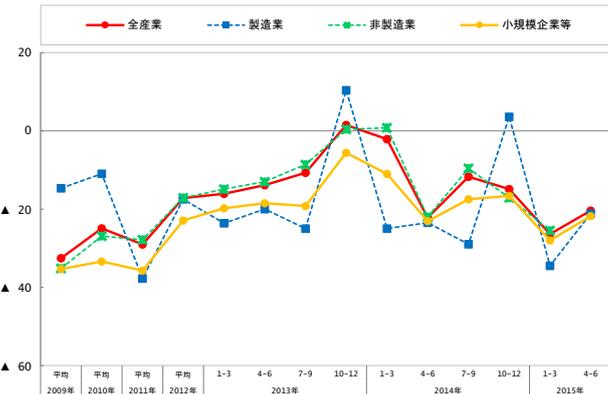
BSI：「増加」-「減少」



前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績
<p>全産業 ▲20.4 [前回調査比+6.0]</p> <p>業種別にみると、製造業は急速に悪化した前期（▲34.5）から一転し、▲21.2（同+13.3）と大幅に改善。非製造業でも急速に悪化した建設業（同-26.4）を除いた他の業種では改善がみられた。</p> <p>また、小規模企業等も▲21.8（同+6.2）と改善がみられた。</p>

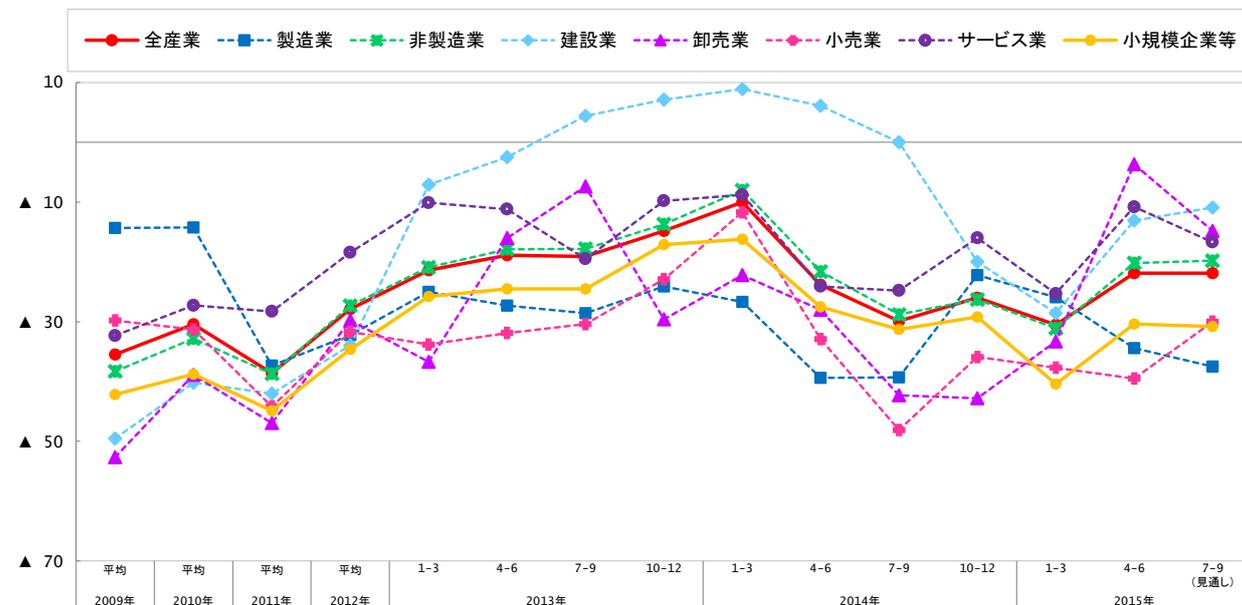
BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	2015年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲21.9 [前回調査比+8.6]</p> <p>業種別にみると製造業は▲34.4（同-8.5）と2期連続で悪化した。一方、非製造業では小売業が1.8ポイント悪化した以外は、卸売業で29.6ポイントの急速な改善がみられるなど、非製造業全体で10.9ポイントの大幅な改善となった。</p> <p>また、小規模企業等でも▲30.4（同+10.0）と大幅な改善となった。</p>	<p>全産業 ▲21.9 [今期実績比±0.0]</p> <p>製造業は▲37.5（同-3.1）と今期に続いて3期連続での悪化が見込まれている。一方非製造業では建設業（同+2.2）と小売業（同+9.5）で改善が見込まれたが、卸売業（同-11.1）とサービス業（同-5.9）では悪化が見込まれ、非製造業全体でみると0.4ポイントのわずかな改善見込みとなった。</p> <p>小規模企業等では0.4ポイントのわずかな悪化の見通しとなった。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



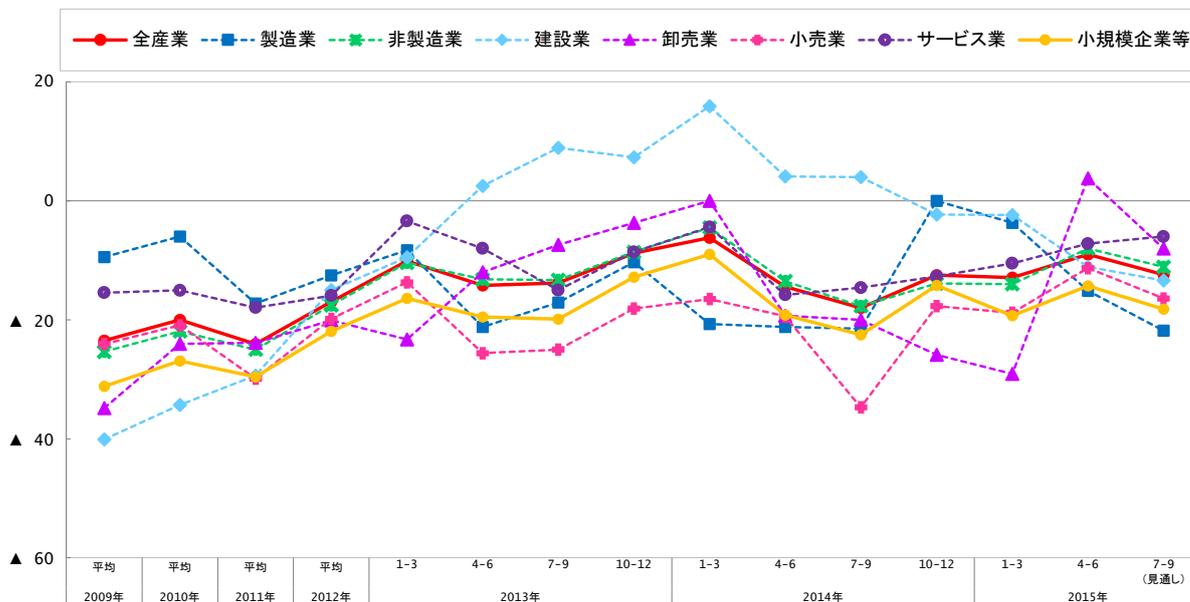
前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	BSI：「好転」-「悪化」
<p>全産業 ▲23.9 [前回調査比+3.0]</p> <p>業種別にみると製造業は▲37.5（同-4.2）と悪化した。一方、非製造業は建設業（同-5.2）と卸売業（同-0.9）で悪化がみられたが、小売業（同+6.3）とサービス業（同+7.8）で改善がみられ、非製造業全体としては4.2ポイント改善の▲22.0となった。</p> <p>また、小規模企業等でも改善がみられ8.0ポイントプラスの▲26.7となった。</p>	

前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績 全産業 ▲9.0 [前回調査比+3.9]	2015年7～9月期 見通し 全産業 ▲12.4 [今期実績比-3.4]
<p>業種別にみると製造業は▲15.1（同-11.4）と大幅に悪化し、2期連続のマイナスとなった。一方、非製造業では、卸売業で32.9ポイントの急速な改善となり調査開始以来始めてプラスへ転じたことをはじめ、小売業（同+7.5）やサービス業（同+3.3）でも改善がみられ、非製造業全体で6.0ポイントの改善となった。</p> <p>また、小規模企業等でも5.0ポイント改善し、▲14.3となった。</p>	<p>製造業は▲21.8（同-6.7）とわずかに悪化する見込み。非製造業でもサービス業で1.2ポイントのわずかな改善見込みとなったものの、その他業種で悪化の傾向が多く、非製造業全体で3.1ポイントマイナスの▲11.1の見込みとなった。</p> <p>また、小規模企業等でも3.9ポイント悪化し、▲18.2となる見込みとなった。</p>

BSI：「好転」-「悪化」



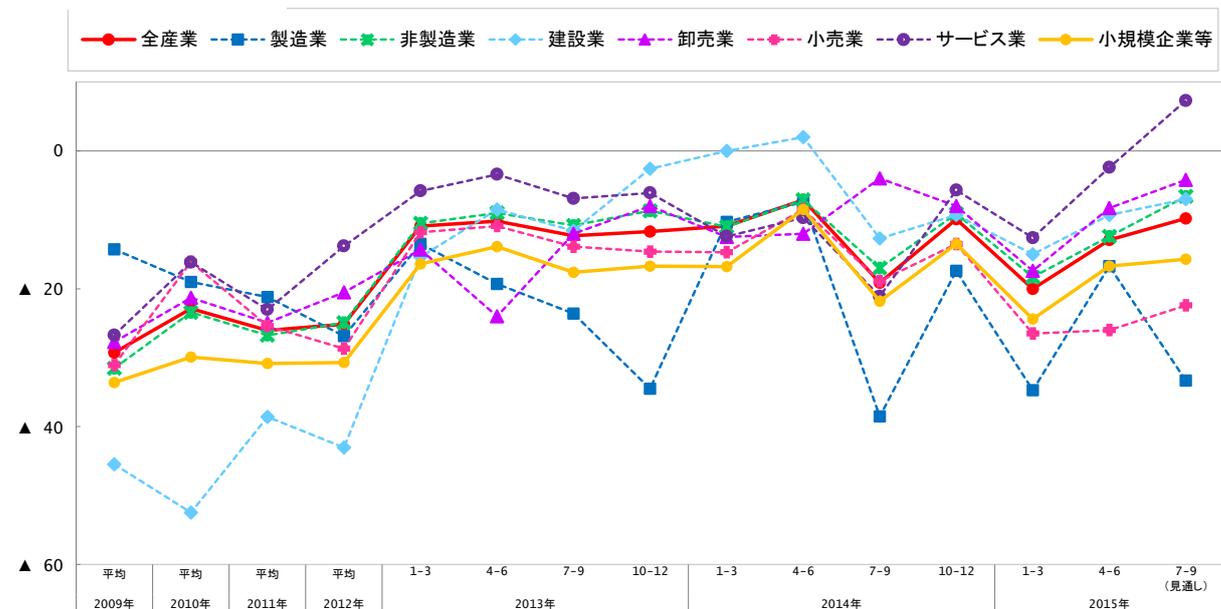
前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績 全産業 ▲9.4 [前回調査比+2.7]	BSI：「好転」-「悪化」
<p>業種別にみると製造業は▲15.7（同-8.3）と前回調査に続きマイナス幅が拡大した。一方、非製造業は、建設業で13.3ポイント悪化したものの、その他業種で改善となり、非製造業全体で前回調査比4.0ポイント改善の▲8.6となった。</p> <p>また、小規模企業等でも4.3ポイント改善し▲14.4とマイナス幅がわずかに縮小した。</p>	

前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	2015年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲12.9 [前回調査比+7.1]</p> <p>業種別にみると製造業は18.0ポイントの急速な増加となり、▲16.7とマイナス幅が大きく減少した。非製造業でも全ての業種で設備投資が増加しており、前年同期と比較して5.9ポイント増加の▲12.4となった。</p> <p>また、小規模企業等でも7.7ポイント増加の▲16.7となり、全ての業種・企業規模において設備投資が増加する結果となった。</p>	<p>全産業 ▲9.8 [今期実績比+3.1]</p> <p>製造業は、急速に増加した今期から一転し、16.6ポイントと大幅に減少する見込みとなった。一方非製造業では、今期に続き全ての業種で増加の見込みとなり、5.8ポイント増加の▲6.6となった。また、サービス業では調査開始以来始めてプラス水準（増加「超」）となる見込みである。</p> <p>また、小規模企業等においても、1.0ポイントプラスと、わずかに増加する見込みとなった。</p>

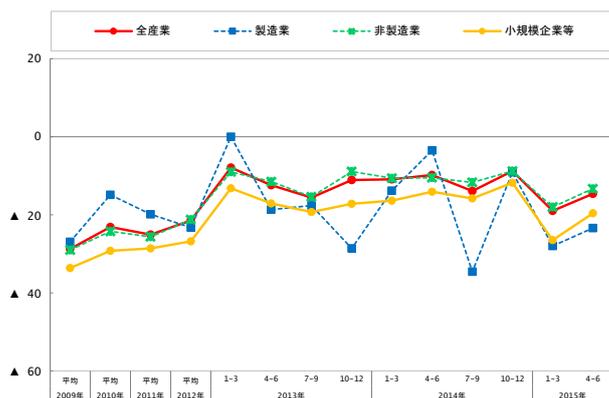
BSI：「増加」-「減少」



前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績
<p>全産業 ▲14.6 [前回調査比+4.4]</p> <p>業種別にみると製造業は▲23.4（同+4.6）とわずかに増加した。また、非製造業でも建設業で6.3ポイント減少となったものの、その他の業種では増加となり、全体として4.7ポイント増加の▲13.3となった。</p> <p>また、小規模企業等でも6.9ポイント増加の▲19.6となった。</p>

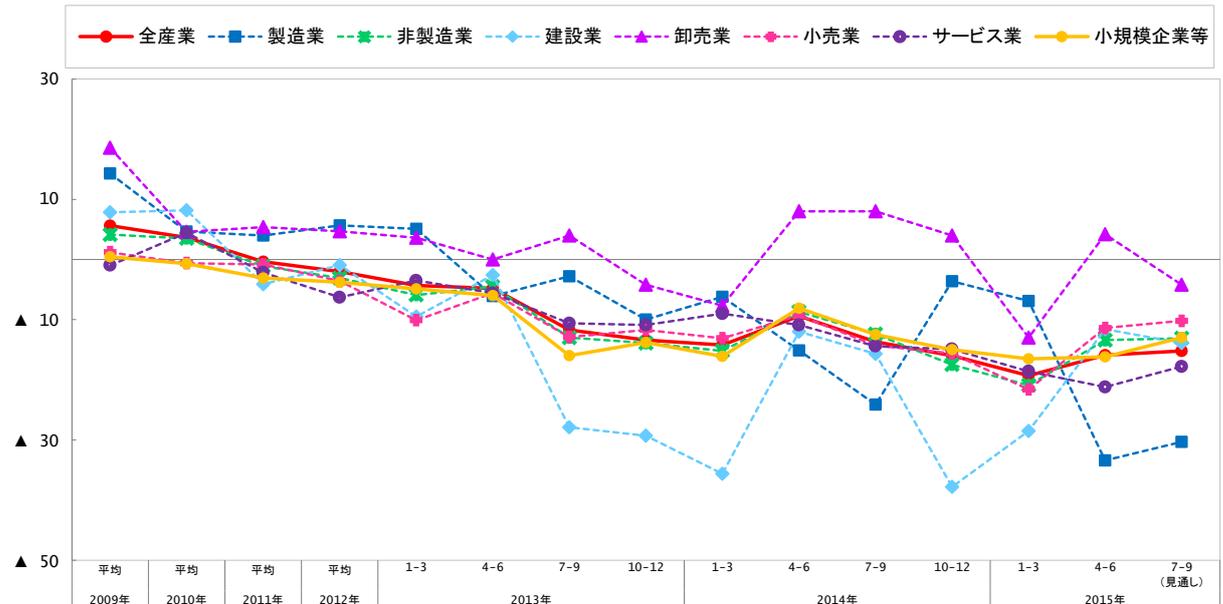
BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2014年4～6月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	2015年7～9月期 見通し
<p>全産業 ▲15.9 [前回調査比+3.4]</p> <p>業種別にみると製造業は▲33.4（同-26.5）と急速に悪化し、調査開始以来最低の結果となった。一方、非製造業ではサービス業で2.6ポイントのわずかな悪化となったものの、その他では大幅な改善がみられ、非製造業全体では▲13.4（同+7.5）と不足感が若干改善した。</p> <p>また、小規模企業等では▲16.2（同+0.3）とほぼ横這いの結果となった。</p>	<p>全産業 ▲15.2 [今期実績比+0.7]</p> <p>製造業は▲30.3（同+3.1）で、今期とほぼ横這いの見通しとなった。非製造業では小売業（同+1.2）やサービス業（同+3.4）で微増となったものの、卸売業（同-8.4）や建設業（同-2.3）で不足感が強まり、全体では▲13.1（同+0.3）で、今期とほぼ横這いの見込み。</p> <p>また、小規模企業等でも▲13.0（同+3.2）とわずかに不足感が改善する見込みとなった。</p>

BSI：「過剰」-「不足」

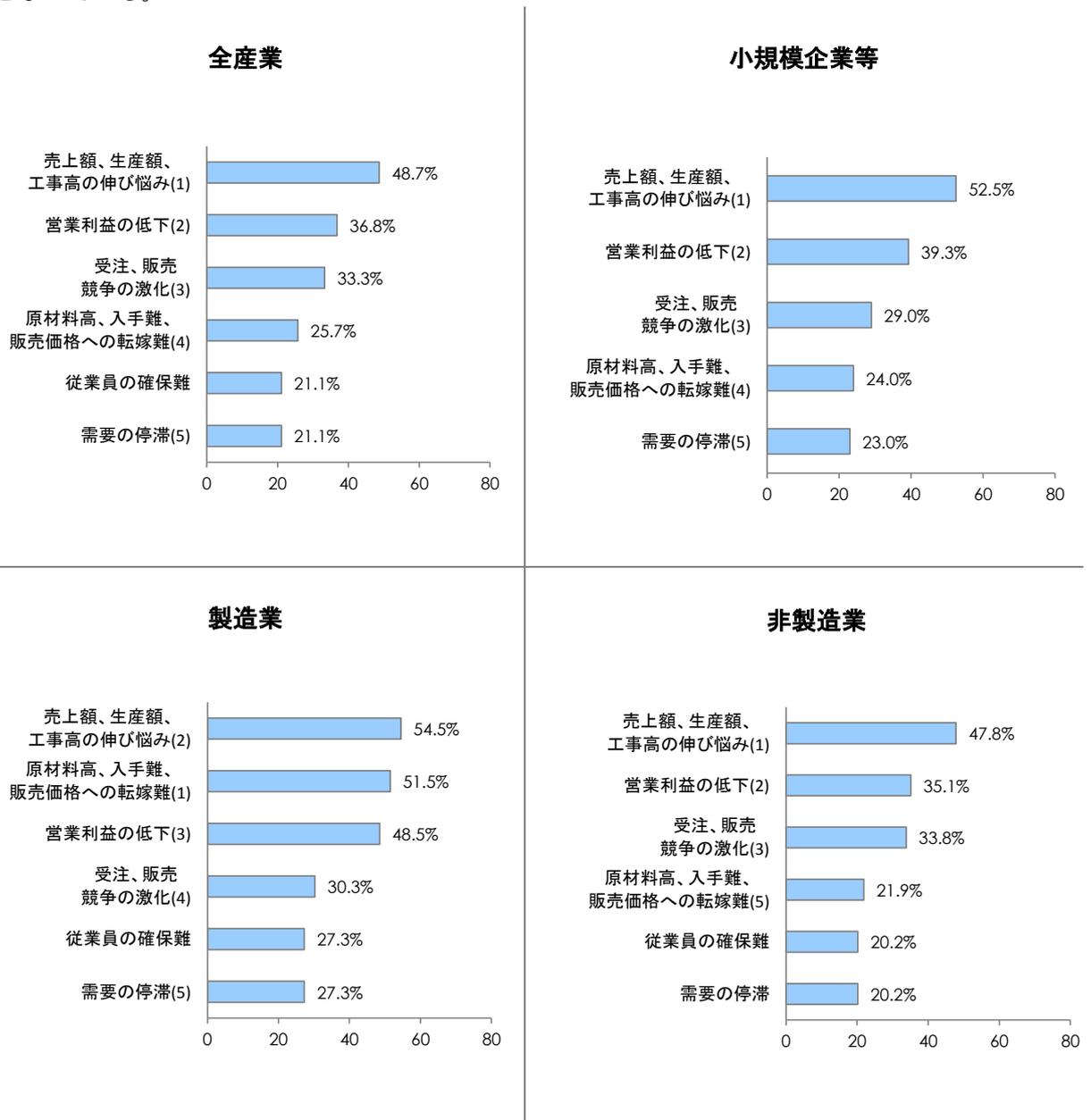


前期（2015年1～3月期）と比較して

2015年4～6月期 実績	BSI：「過剰」-「不足」
<p>全産業 ▲15.9 [前回調査比+1.9]</p> <p>業種別にみると製造業は▲33.4（同-19.6）と大幅に悪化した。一方、非製造業は建設業（同+16.4）や卸売業（同+13.0）で大幅に改善し、非製造業全体では前期比 5.0ポイント改善の13.3となった。</p> <p>また、小規模企業等では▲16.5と前期比 2.8ポイントの悪化となった。</p>	

全産業ベースで見ると、トップは「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」（48.7%）。前回調査から 1.1 ポイントの改善となったものの、2009 年 4～6 月期の調査開始以降 25 期連続でのトップとなり、非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、卸売業で「従業員の確保難」を選択した企業の割合が大きく減少したものの、その他の業種において「従業員の確保難」を経営上の問題点とした企業の割合が趨勢的に増加傾向となった。また、前期に引き続いて「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」、「営業利益の低下」、「受注、販売競争の激化」を経営上の問題点として選択する企業が多い状態となっている。



※ 各項目の括弧内の数字は前回（3月）調査時の順位

1.円安の影響について

全産業ベースでは、「③影響を受ける可能性は低い」とした企業が最も多いものの、続く「①影響を受けている」「②今後影響を受ける可能性がある」の回答数が全体の半数を占め、為替の影響が小さくないことを示した。ただし、業種別にみると、製造業は「影響を受けている」と回答した企業が6割を占めたが、非製造業では約3割となり、比較的影響が少ない結果となった。（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 影響を受けている	84	33.3%	18	60.0%	66	29.7%	49	27.4%
② 今後影響を受ける可能性がある	42	16.7%	2	6.7%	40	18.0%	34	19.0%
③ 影響を受ける可能性は低い	89	35.3%	6	20.0%	83	37.4%	66	36.9%
④ 分からない	35	13.9%	3	10.0%	32	14.4%	29	16.2%
⑤ その他	2	0.8%	1	3.3%	1	0.5%	1	0.6%
回答者数	252	-	30	-	222	-	179	-

2.どの程度の影響を受けているか

全産業ベースでは、「ほとんど影響はない」と回答した企業が約5割と最も高く、次いで「ややマイナスの影響を受けている」と回答した企業が36.8%となった。一方、「大きくプラスの影響を受けている」「ややプラスの影響を受けている」と回答した企業は14.9%に留まり、業種・企業規模に関わらず全てのカテゴリでほぼ同様の傾向となった。（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 大きくプラスの影響を受けている	2	0.9%	0	0.0%	2	1.0%	1	0.7%
② ややプラスの影響を受けている	10	4.5%	3	10.7%	7	3.6%	5	3.3%
③ 大きくマイナスの影響を受けている	21	9.5%	7	25.0%	14	7.3%	15	10.0%
④ ややマイナスの影響を受けている	81	36.8%	10	35.7%	71	37.0%	54	36.0%
⑤ ほとんど影響はない	104	47.3%	8	28.6%	96	50.0%	74	49.3%
⑥ その他	2	0.9%	0	0.0%	2	1.0%	1	0.7%
回答者数	220	-	28	-	192	-	150	-

3.具体的な影響について（複数回答可）

全ての業種・企業規模において「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く、7割以上の企業が回答した。全産業では、次いで「燃料・エネルギーコストの上昇」（17.2%）「取引先からの値下げ要請」（6.9%）と、マイナス要因の回答が多い結果となった。（単位：社、%）

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
① 原材料・仕入価格の上昇	110	75.9%	19	86.4%	91	74.0%	74	75.5%
② 燃料・エネルギーコストの上昇	25	17.2%	2	9.1%	23	18.7%	17	17.3%
③ 取引先からの値下げ要請	10	6.9%	1	4.5%	9	7.3%	7	7.1%
④ 国際競争力の改善・輸出増加	5	3.4%	3	13.6%	2	1.6%	1	1.0%
⑤ 取引先の好転による売上増加	6	4.1%	3	13.6%	3	2.4%	4	4.1%
⑥ 為替差益の発生	2	1.4%	0	0.0%	2	1.6%	1	1.0%
⑦ 外国人観光客家族同伴売上増加	4	2.8%	0	0.0%	4	3.3%	3	3.1%
⑧ その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	145	100.0%	22	100.0%	123	100.0%	98	100.0%